

●教育・保育および地域型保育事業

(1)利用実績から

◆1号認定・2号認定の利用率の推移

各年の3～5歳人口に占める1号認定、2号認定の利用者の割合を利用率として見ると、1号認定の利用率は、令和2年度に比べ令和5年度は9.2ポイントの減少が見られ、毎年、減少の傾向がみられます。2号認定の利用率は、令和2年度に比べ令和5年度は10.9ポイントの増加が見られ、毎年、増加の傾向がみられます。また、令和4年度以降は50%を超えています。

これら1号認定と2号認定の利用を合計した利用率は、90%前後で推移しています。

・1号実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値	実績値	実績値	実績値
①量の見込み	381人	357人	298人	254人
②確保方策	945人	945人	945人	945人
認定こども園・施設型給付の幼稚園	175人 (1か所)	175人 (1か所)	175人 (1か所)	175人 (1か所)
私学助成の幼稚園	770人 (4か所)	770人 (4か所)	770人 (4か所)	770人 (4か所)
②-①	564人	588人	647人	691人

・2号実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値	実績値	実績値	実績値
①量の見込み	340人	339人	361人	352人
《教育ニーズ》 認定こども園・施設型給付の幼稚園、私学助成の幼稚園における預かり保育利用児童数	123人	106人	117人	128人
《その他》 保育所等利用申込者数	217人	233人	244人	224人
②確保方策	345人	371人	362人	368人
《教育ニーズ》 認定こども園・施設型給付の幼稚園、私学助成の幼稚園	123人	106人	117人	128人
《その他》 認定こども園	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)
《その他》 公立認可保育所	60人 (1か所)	60人 (1か所)	60人 (1か所)	60人 (1か所)
《その他》 私立認可保育所	101人 (3か所)	128人 (4か所)	128人 (4か所)	128人 (4か所)
《その他》 認可外保育施設	61人 (4か所)	77人 (4か所)	57人 (4か所)	52人 (4か所)
②-①	5人	32人	1人	16人

◆3号認定の申込率

3号認定については、教育の利用がなく、また待機児童等が発生している状況を鑑み、利用率ではなく申込率を、ニーズを考える基礎とします。0歳児は新型コロナウイルス感染が広がっていた時期にあたる令和4年度付近ではいったん減少が見られたものの、令和2年に対して令和6年は増加しています。1歳児・2歳児もともに漸増しているといえ、令和6年にはいずれも5割を超えています。

3号実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値	実績値	実績値	実績値
①量の見込み	195人	196人	193人	193人
保育所等 利用申込者数	195人	196人	193人	193人
②確保方策	163人	159人	176人	177人
幼稚園型／幼保連携 型認定こども園	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)
公立認可保育所	40人 (1か所)	40人 (1か所)	40人 (1か所)	40人 (1か所)
私立認可保育所	74人 (3か所)	89人 (4か所)	89人 (4か所)	89人 (4か所)
小規模保育事業	29人 (2か所)	10人 (1か所)	25人 (2か所)	25人 (2か所)
家庭的保育事業	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)
認可外保育施設	20人 (4か所)	20人 (4か所)	22人 (4か所)	23人 (4か所)
②-①	-32人	-37人	-17人	-16人

## (2)量の見込みの考え方

### ◆1号認定・2号認定

本町では、3～5歳の児童は9割以上が1号認定または2号認定を受けており、潜在的ニーズを合わせると全員が1号認定または2号認定を受けるものとして見込みます。

アンケート調査では、「定期的な教育・保育事業の利用」の意向について、幼稚園の通常利用または通常利用に延長利用を合わせた以降は42.4%見られます。このことから、1号認定の利用率は令和5年度で38.8%まで減少していますが、今後はこの割合前後で推移していくのではないかと考えます。

一方、2号認定については、令和5年で53.8%ですが、待機児童が出ていることなどを踏まえ、これからも利用率が伸びることが考えられます。そのため、新計画期間においては、1号認定が対象人口の38.8%、2号認定は残りのすべてに該当する61.2%として量を見込みます。

次に、アンケート調査では「幼児期の学校教育の利用希望が強い」と考えられる、「幼稚園の通常の就園時間に加え、延長して預かる、預かり保育の定期的な利用」を選択したのは、全体では21.4%となっており、「共働きまたはひとり親世帯」に限るとそれを下回る結果となっています。これらのことから、量の見込みにおいては、21.4%が「幼児期の学校教育の利用希望が強い」ものとして見込みます。

#### 【量の見込み】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
3～5歳(1号)	232	216	211	206	209
3～5歳(2号)	366	339	333	325	330
幼児期の学校教育の利用希望が強い	78	73	71	70	71
上記以外	288	266	262	255	259

### ◆3号認定

3号認定も近年利用意向の高まりがみられ、いずれの年齢も令和2年度に比べ令和5年度では、利用率が大きく伸びています。また利用の特徴としては、0歳に比べ、1歳や2歳では高い傾向となっています。子ども・子育て会議等においても、こどもの早い段階からの預かりを望む声が多く寄せられていることの報告がありました。

これらのことから、潜在的なニーズとして令和2年度から令和6年度にかけての利用の伸びの平均が続くものと想定し、量を見込みます。1歳と2歳については利用傾向が近く、また、年度による増減が大きいことから、量の見込みに使う申込率を平均して使用します。

#### 【量の見込み】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0歳	41	41	41	43	42
1歳	73	76	75	73	74
2歳	80	88	93	91	87
0～2歳(合計)	194	205	209	207	203

## (3)確保の方策について

本町では、量の見込みに対する確保の方策として以下の取組みを進めます。

### ①定員の枠組みの移行

現行施設の協力を得て、定員の枠組みの移行を推進します。

■施設型給付園から認定こども園（幼稚園型）へ

単位(人)	1号認定					2号認定			
	満3歳	3歳児	4歳児	5歳児	合計	3歳児	4歳児	5歳児	合計
令和6年度時点									
施設型給付園	25	52	66	57	200	—	—	—	—

<移行予定> 令和7年度（2号認定も利用が可能になります）

単位(人)	1号認定					2号認定			
	満3歳	3歳児	4歳児	5歳児	合計	3歳児	4歳児	5歳児	合計
移行後									
令和7年度	15	22	32	36	105	12	13	14	39
令和8年度	15	17	25	29	86	7	10	12	29

■私学助成園から施設型給付園へ

単位(人)	1号認定					2号認定			
	満3歳	3歳児	4歳児	5歳児	合計	3歳児	4歳児	5歳児	合計
令和6年度時点									
私学助成園	—	70	70	70	210	—	—	—	—

<移行予定> 令和8年度以降

単位(人)	1号認定					2号認定			
	満3歳	3歳児	4歳児	5歳児	合計	3歳児	4歳児	5歳児	合計
移行後									
令和7年度	—	70	70	70	210	—	—	—	—

②本計画期間中における施設の新規開設の見込み

本町では、3号認定のニーズに対応するべく、令和9年度より小規模保育施設を1か所開設し、定員19名を確保することを目指します。

③その他の取組み

○ こどもの人口は減少が見込まれるものの、共働き世帯の増加に伴う保育ニーズの高まりに対応できるよう、保育サービスの充実を図ります。

◆1号認定・2号認定について

○ 私学助成園等に対し、説明機会を設け、認定こども園の制度を深く理解してもらい、認定こども園への移行を推進します。

○ 2号認定については、これまで認可保育所や認可外保育施設で対応してきましたが、教育ニーズの高い2号認定も見込まれることから、令和7年度より現行施設の移行による認定こども園（幼稚園型）によるサービス提供を開始するとともに、他施設の移行にも取り組んでいきます。

◆3号認定について

○ 施設型給付園が認定こども園（幼稚園型）に移行することが見込まれ、2号認定の受け皿が充足することに伴い、各保育施設で一定の定員割れが生じる可能性があります。これにより3号の受け入れ可能枠を見直し、待機児童解消に向けた一助とします。

○ 地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業など）については、卒園後も安心して利用できるように、連携施設を設定するほか円滑な接続に配慮します。

◆認定こども園の普及に係る基本的な考え方

○ 認定こども園が幼稚園及び保育園の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等によらず、柔軟に、こどもを受け入れられる施設であることを周知していきます。

○ 教育ニーズを求める就労世帯が一定程度いることを踏まえ、特に幼稚園への情報提供や、認定こども園への移行に必要な支援、その他認定こども園の普及に必要な支援を行います。また、県等が実施する幼稚園教諭や保育士に対する合同研修等への参加を促進する等の取組を推進します。

#### (4)確保の方策

これらのことを基に、量の見込みに対する確保の方策として次表を掲げます。

##### ■1号認定

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	232人	216人	211人	206人	209人
②確保方策	700人	681人	681人	681人	681人
認定こども園・ 施設型給付の幼稚園	315人 (2か所)	506人 (3か所)	506人 (3か所)	506人 (3か所)	506人 (3か所)
私学助成の幼稚園	385人 (3か所)	175人 (2か所)	175人 (2か所)	175人 (2か所)	175人 (2か所)
②-①	468人	451人	456人	469人	467人

##### ■2号認定

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	366人	339人	333人	325人	330人
幼児期の学校教育の 利用希望が強い	78人	73人	71人	70人	71人
上記以外	288人	266人	262人	255人	259人
②確保方策	358人	343人	341人	340人	341人
《教育ニーズ》 認定こども園・施設型給付の 幼稚園、私学助成の幼稚園	78人 (1か所)	73人 (1か所)	71人 (1か所)	70人 (1か所)	71人 (1か所)
《その他》 認定こども園	39人 (1か所)	29 (1か所)	29人 (1か所)	29人 (1か所)	29人 (1か所)
《その他》 公立認可保育所	60人 (1か所)	60人 (1か所)	60人 (1か所)	60人 (1か所)	60人 (1か所)
《その他》 私立認可保育所	131人 (4か所)	131人 (4か所)	131人 (4か所)	131人 (4か所)	131人 (4か所)
《その他》 認可外保育施設	50人 (4か所)	50人 (4か所)	50人 (4か所)	50人 (4か所)	50人 (4か所)
②-①	-8人	4人	8人	15人	11人

##### ■3号認定

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	194人	205人	209人	207人	203人
0歳	41人	41人	41人	43人	42人
1歳	73人	76人	75人	73人	74人
2歳	80人	88人	93人	91人	87人
②確保方策	187人	187人	206人	206人	206人
幼稚園型／幼保連携 型認定こども園	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)
公立認可保育所	40人 (1か所)	40人 (1か所)	40人 (1か所)	40人 (1か所)	40人 (1か所)
私立認可保育所	91人 (4か所)	91人 (4か所)	91人 (4か所)	91人 (4か所)	91人 (4か所)
小規模保育事業	35人 (3か所)	35人 (3か所)	54人 (4か所)	54人 (4か所)	54人 (4か所)
家庭的保育事業	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)	0人 (0か所)
認可外保育施設	21人 (4か所)	21人 (4か所)	21人 (4か所)	21人 (4か所)	21人 (4か所)
②-①	-7人	-18人	-3人	-1人	3人

### ①放課後児童クラブ

放課後児童クラブ(以下「学童クラブ」とします)は、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

### ◆学童クラブの状況

本町の学童クラブは、令和6年現在、民間7カ所、公立4カ所で運営されています。登録児童数は令和6年5月1日現在361人となっています。定員枠を超えて預かっているクラブや、待機児童が出ている状況が見られました。

クラブ名	令和5年5月1日現在			令和6年5月1日現在			
	定員数	登録児童数	待機児童数	定員数	登録児童数	待機児童数	
民間	明照	14	19	0	14	19	0
	風の子	35	42	2	45	48	2
	にこにこ	59	65	14	59	59	0
	にこにこゆうゆう	(令和6年度から)			24	24	0
	あおぞら	22	26	0	22	24	0
	ひだまり	40	40	0	40	41	0
	タイドプール	36	28	0	36	26	0
公立	上山口学童クラブ	30	26	0	30	25	0
	下山口学童クラブ	25	27	0	25	25	2
	葉桜学童クラブ	30	30	8	30	30	2
	葉山学童クラブ	40	40	5	40	40	9
合計	331	343	29	365	361	15	

資料：子ども育成課、単位(人)

### 【確保方策】

○ 人口減少等により、本町全体としては一定程度充足しているものと見込んでいますが、地域の実情に応じて、新たな学童クラブ設置に向けた検討を行います。

○ 町直営の学童クラブは確保方策として見込んでいますが、学童クラブのニーズの状況により実施方法の検討を行うこととします。

○ 学童クラブについて、現行の障害児受入推進事業を継続し、必要に応じて加配指導員を配置するとともに、放課後デイサービスを含め、障害のある児童の放課後の居場所の充実を図ります。

○ 学童クラブや児童館・青少年会館等、放課後の居場所に関する情報提供の充実を図ります。

### 【年度別見込量】

(単位:人/月)

1か月の利用実人数	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	355	352	344	342	333
小学1年生	97	106	96	101	90
小学2年生	107	92	101	91	95
小学3年生	74	71	61	68	62
小学4年生	44	43	42	37	42
小学5年生	22	27	27	27	25
小学6年生	12	13	17	18	19
②確保方策	365	365	365	365	365
施設数	11	11	11	11	11
②-①	10	13	21	23	32